

第二号第一様式（第二十三条第四項関係）
法人単位事業活動計算書

（自）平成30年4月1日 （至）平成31年3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	研修事業収益	2,657,627	2,500,611	157,016
	経常経費寄附金収益	12,718,467	12,452,081	266,386
	自殺対策特別補助金	1,800,000	1,997,000	-197,000
	補助金収益	3,470,000	3,610,000	-140,000
	その他の収益	22,633	54,950	-32,317
	サービス活動収益計（1）	20,668,727	20,614,642	54,085
	費用			
	人件費	7,202,520	6,942,220	260,300
	事業費	7,554,357	7,138,569	415,788
事務費	4,497,600	4,590,235	-92,635	
減価償却費	2,510,043	2,432,443	77,600	
サービス活動費用計（2）	21,764,520	21,103,467	661,053	
サービス活動増減差額（3）=（1）-（2）	-1,095,793	-488,825	-606,968	
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	184	173	11
	サービス活動外収益計（4）	184	173	11
	費用			
	その他のサービス活動外費用	0	0	0
サービス活動外費用計（5）	0	0	0	
サービス活動外増減差額（6）=（4）-（5）	184	173	11	
経常増減差額（7）=（3）+（6）	-1,095,609	-488,652	-606,957	
特別増減の部	収益			
	特別収益計（8）	0	0	0
	費用			
	固定資産売却損・処分損	4	0	4
特別費用計（9）	4	0	4	
特別増減差額（10）=（8）-（9）	-4	0	-4	
当期活動増減差額（11）=（7）+（10）	-1,095,613	-488,652	-606,961	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額（12）	25,962,474	26,451,126	-488,652
	当期末繰越活動増減差額（13）=（11）+（12）	24,866,861	25,962,474	-1,095,613
	基本金取崩額（14）	0	0	0
	その他の積立金取崩額（15）	0	0	0
	その他の積立金積立額（16）	0	0	0
	次期繰越活動増減差額（17）=（13）+（14）+（15）-（16）	24,866,861	25,962,474	-1,095,613